

## 第155回:泣く子も黙る構成員

今朝の某全国紙に中国の政治記事が掲載され、特ダネとは書いてないが、1面と3面を使って報道しているくらいだから、相当気合の入ったニュースのようだ。まずはヘッドラインから眺めると、大見出しに「外交トップに楊外相」、中見出しに「中国、対米重視鮮明に」、小見出しに「国家副主席、李源潮氏に」とあるのを見て便座から転げ落ちそうになった。

記事をかいつまんで紹介すると「3月5日から開催される全人代を最後に引退する戴秉国(たいへいこく) 国務委員の後任に楊潔篔(ようけつち)外相が就任し、彼の後任に張志軍次官が、駐米大使は某氏、国連大使は某氏、駐日大使は混沌と・・・」から始まり、「なお、国家副主席には李源潮政治局委員が就任の見込み・・・云々」と続いている。

記事そのものは良しとしよう。昨年の共産党大会で惜しくも政治局常務委員(トップ・セブン)入りを逃した李源潮(政治局委員)は組織部長を辞任し、いまのところ無任所の政治局員に留まっている。彼の新ポストが決まってないということは、3月の全人代の発表を待つ必要があることを意味する。従って彼は(党政治局委員という役職を除けば)、党の要職ではなく、国家の要職に就くようだ。内外の報道のなかに、「李源潮＝全人代副委員長説」もあることにはあるが、一流どころのチャイナ・ウォッチャーの多くは、国家副主席就任を予測している。

一方、今年71歳を機に引退するトウチャ族出身の戴秉国国務委員(外交担当)の後任は、格から云えば楊潔篔(外相・61歳)か、王家瑞(党対外聯絡部長・62歳)のいずれかで決まりだろう。このふたりは中国政府の外務大臣と、中国共産党の外務大臣のような役割を果たしており、ステイタスは同格だ。そんなわけで本記事の内容は妥当なところだが、筆者が腰を抜きそうになった理由は、李源潮と楊潔篔の主従関係である。

筆者が特派員ならこう書くだろう。「李源潮が(実質)外交を司る国家副主席に就任し、彼の下で事務局長役を勤めるのが外相から国務委員に昇格予定の楊潔篔である」。あくまで主役は李源潮(国家副主席)であって、脇役が楊潔篔(国務委員)なのである。

中国の外交政策を司る最高機関は共産党中央政治局常務委員会に直属する「中央外事工作領導小組」と呼ばれる会議(ステアリング・コミッティー)である。3月5日に開かれる全人代までは現行の組長(胡錦濤)、副組長(習近平)、一般組員(14名)の合計16名のメンバーが勤め上げ、そこで胡錦濤を含めて新旧交代が行われることになろう。昨秋に共産党人事が定まった関係で、今回は大規模なメンバー交代が予想されている。新組長は当然習近平である。問題は誰が副組長になるかだ。16名の構成員の「格」は、上は総書記から下は次官クラスまで、大物のなかのピンからキリまで。彼らの約半数が外交畑の出身者で、残りの半数が出身母体である通商・公安・解放軍・諜報・宣伝の利益を代表して外交政策に関与している。コミッティーの最高責任者は組長の総書記(兼国家主席)であり、組長を補佐し全体の調整に当たるのが副組長(国家副主席)、そして事務局長を勤めるのが副首相と閣僚との中間に位置する国務委員なのである。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

中央外事工作領導小組とは共産党の組織であり、全人代の発令を待つ必要はないように見えるが、その構成員の一部は共産党の幹部資格のみで参加できるが(たとえば党宣伝部長)、残りの大半が国家主席や、副主席、外交部長等の国家指導者に任命された党の要人である必要があり、それが故に全人代の発令を待つ必要があるのである。また中国の憲法で規定されている国家副主席の権限とは、儀礼的・象徴的なものが中心であり、副主席が必ずしも外交活動の実権者といえないが、公安や解放軍といった泣く子も黙るような強面の構成員を黙らせるには、政治局委員のなかでも特に大物の国家副主席クラスを起用する必要がある。尖閣諸島を巡るトラブルで日本を盗っ人呼ばわりした楊潔篪だが、彼に公安や諜報のボスたちを顎で使いこなす貴録があるととはとても思えない。

それにしても、中央外事工作領導小組の構成員はユニークである。外交の専門家7名が、①国務委員、②外相、③次官、④香港担当、⑤華僑担当、⑥台湾担当、そして⑦対外聯絡部長で構成されているのは、極めて妥当なところである。他のメンバーのなかに公安や軍関係者と云った強面の連中が加わっているが、米国の国家安全保障会議のメンバーも似たような構成である。

最大の問題点は構成員のなかに、何と温家宝首相が加わっていないのである。首相に仕える外交部長や国防部長、公安部長が参加しているから問題ないと云っても、それは詭弁に過ぎないだろう。中国の首相は外交政策を決めるメンバーに入っていないのである。それで思い出したが、中国の高度成長を江沢民と共に支えた朱鎔基が1998年に首相に就任したとき、記者会見の席で国内外のマスコミの質問に滔々と答えるなか、外交問題に関する質問に対してのみ「専門家の唐家璇外相に答えさせます」と回答を部下に振ったのを思い出した。

中国共産党は外交政策に関する最終決定権を持っているが、その決定に影響を与えようと競い合っている当事者が最近大幅に増加しつつあり、外交コミッティーの構成員のなかに今後はネット市民の動向を把握するIT関係の閣僚や、資源エネルギー関係の専門家が加わる可能性もあるだろう。外交部は外交政策への当事者ではあるものの、オールマイティの存在ではなく、今後ますます地政学リスクの高まりが予想される中国の外交政策を予測するためには、人民解放軍やネット市民、資源関連国営企業、金融機関等幅広い関係当事者の影響力に注意を払うべきであろう。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年2月5日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。